



# 資 料 編

# 1 関係図表

表1-2-3 第三次長野県環境基本計画の実施策

大項目	中項目	小項目	施策項目	
参加と連携で築く豊かな環境・持続可能な信州	参加と連携による環境保全	参加と連携による環境保全	環境保全活動の推進	
			環境教育の推進	
			環境影響評価による環境保全の推進	
			県環境保全研究所における調査研究等	
			景観形成、緑化の推進	
	地球温暖化対策・環境エネルギー政策の推進 (持続可能で低炭素な環境エネルギー地域社会の構築)	エネルギー需要の県民の手によるマネジメント	エネルギー消費量の削減	◎
			エネルギーの特性に応じた適切な使用	
		再生可能エネルギーの利用と供給の拡大	再生可能なエネルギーによる発電設備の拡大	◎
			再生可能な熱・燃料の拡大	◎
		総合的な地球温暖化対策の推進	地球温暖化の抑制	
			地球温暖化への適応	
	循環型社会の形成 (「もったいない」を大切に、信州が誇るライフスタイルを)	廃棄物の発生抑制・再資源化の推進	廃棄物の発生抑制の推進	◎
			資源の循環利用の推進	
			排出抑制・再資源化の総合的な取組	
		廃棄物の適正処理の推進	廃棄物の適正処理の推進	
			不適正処理・不法投棄防止等の監視指導	
	水・大気環境の保全	水資源の保全と適正な利活用	水資源の保全	◎
			水源林の保全	
		安心安全な水の保全	水質の保全	
			生活排水対策	
		快適な水環境の保全	水辺地、水辺空間の保全	
			水環境とのふれあいの推進	
		大気環境等の保全	大気環境の保全	
			アスベスト対策	
			騒音・振動・悪臭の防止	
		化学物質対策	ダイオキシン類対策	
			化学物質対策	
		放射能対策	空間放射線量の把握	
			東京電力㈱福島第一原子力発電所事故に係る対応	
	自然環境の保全 (未来へつなごう生命(いのち)のにぎわい)	多様な自然環境の保全	生物多様性の保全と持続可能な利用の推進	◎
			連携と協働による保全対策の推進	
			自然公園施設等の整備・管理	
		自然との豊かなふれあいの確保	自然とふれあう機会の充実	
観光利用との調和				
自然公園の適切な管理				
森林や農山村の多面的機能の発揮		森林整備による生活環境や良質な自然環境の保全		
	農山村の多面的機能の維持と環境保全			
	野生鳥獣の保護管理			

※「◎」は重点施策です。

中項目の各項目における( )内には、個別計画の基本目標等を記載しています。

(資料：環境政策課)

表1-2-4 第三次長野県環境基本計画 目標の進捗状況

項 目		基準値 (H23年度)	最新の実績値	目標値 (H29年度)
参加と連携による環境保全	信州環境フェア地域連携事業数	0件	6件	9件
	環境保全研究所の自然ふれあい講座等受講者数	437人	1,049人	500人
	森林(もり)の里親促進事業契約数	75件	122件	125件
	景観行政団体市町村数	12市町村	20市町村	20市町村
地球温暖化対策の推進 政策の環境エネルギー	県内の温室効果ガス総排出量	15,311千t-CO <sub>2</sub> (1990 (H2) 年度)	+0.4% (15,378千t-CO <sub>2</sub> ) (H24年度)	1990年度比 △6%
	最終エネルギー消費量	18.6万TJ (2010 (H22) 年度)	△4.8% (17.7万TJ) (H25年度)	2010年度比 △10%
	最大電力需要	297万kW (2010 (H22) 年度)	+5.7% (313.7万kW)	2010年度比 △10%
	自然エネルギー導入量	1.1万TJ (2010 (H22) 年度)	1.4万TJ (H26年度)	1.7万TJ ※1
	自然エネルギー発電設備容量	10万kW (2010 (H22) 年度)	88.6万kW	104万kW ※1
	発電設備容量でみるエネルギー自給率	58.6% (2010 (H22) 年度)	80.3%	100% ※1
	長期優良住宅の認定を受けた新築住宅数	18.1% (2011 (H23) 年度)	16.2%	20.0% (H32年度)
循環型社会の形成	1日1人当たり一般廃棄物排出量	862g/人・日 (H22年度)	838g/人・日 (H26年度)	800g/人・日
	産業廃棄物総排出量	3,709千t (H20年度)	4,227千t (H26年度)	4,363千t ※2
	産業廃棄物減量化・適正処理実践協定(産業廃棄物3R実践協定)協定締結事業者数	135者 (H23年度末)	153者	200者 (H29年度末)
	建設副産物(アスファルト・コンクリート塊)の再利用率	98.8% (H20年度)	99.7% (H24年度)	100%
	建設副産物(コンクリート塊)の再利用率	97.4% (H20年度)	99.7% (H24年度)	100%
水・大気環境の保全	水道水源地における保全が必要な水源林の公的管理	—	9.6%	100%
	保全が必要な水源の水資源保全地域の指定	—	12.3%	100%
	河川環境基準達成率	98.6%	97.2%	98.6%
	湖沼環境基準達成率	53.3%	40.0%	60.0%
	地下水環境基準達成率	94.0%	96.9%	95.0%
	汚水処理人口普及率	95.9%	97.4%	98.2% ※2
	自動車騒音環境基準達成率	91.6%	94.5%	93.0%
	大気環境基準達成率(光化学オキシダントを除く)	100%	100%	100%
	昼間の光化学オキシダント環境基準値達成率(時間)	95.8%	93.0%	96.0%
	有害大気汚染物質環境基準達成率	100%	100%	100%
	水質のダイオキシン類環境基準達成率	100%	100%	100%
	大気の大ダイオキシン類環境基準達成率	100%	100%	100%
土壌・底質の大ダイオキシン類環境基準達成率	100%	100%	100%	

自然環境の保全	「生物多様性」の認識状況	30%未満 (H22年度)	30%未満	50% (H32年度)
	希少野生動植物保護回復事業 計画策定数	9種	13種	15種 (H32年度)
	自然公園の指定面積	278,549ha (H22年度)	278,548ha	拡大 (H32年度)
	自然環境保全地域面積	790ha (H22年度)	790ha	拡大 (H32年度)
	都市農村交流人口	546,544人 (H22年度)	604,427人	600,000人
	山小屋トイレにおけるし尿処理 施設整備率	70.6% (H22年度)	78.8%	85.0% (H32年度)
	間伐の推進（森林の公益的機能 の高度発揮）	104,885ha (H19-23年度)	53,803ha (H25-27年度)	94,000ha (H25-29年度)
	林業就業者数（林業の担い手の 確保）	2,461人	2,108人 (H26年度)	3,000人 (H32年度)
	高性能林業機械の稼働台数	209台	295台 (H26年度)	390台 (H32年度)
	素材生産量	329千m <sup>3</sup>	501千m <sup>3</sup>	750千m <sup>3</sup> (H32年度)
	県産材の製材品出荷量	109千m <sup>3</sup>	152千m <sup>3</sup> (H26年度)	237千m <sup>3</sup> (H32年度)
	信州の環境にやさしい農産物認証 面積	1,483ha (H22年度)	1,763ha	2,200ha
	地域ぐるみで取り組む多面的機能 を維持・発揮するための活動面積	22,484ha (H22年度)	38,391ha	50,000ha ※1
	ニホンジカの農林業被害の減少 市町村の割合	50%	80.5%	100%

- ・最新の実績値に年度の記載のないものは平成 27 年度の実績です。
- ・※1 印の目標値は、進捗状況が良好なため見直しました。
- ・※2 印の目標値は、個別計画の変更に伴い見直しました。

(資料：環境政策課)

表2-1-2 環境月間の主な行事

(平成27年度)

行事の名称
「環境の日」「環境月間」広報活動
環境保全に関するポスター・標語コンクール
信州クールシェア事業
信州省エネパトロール隊、省エネ診断
サマーエコスタイルキャンペーン
CO <sub>2</sub> 削減/ライトダウンキャンペーン
ライトダウン2015
アイドリング・ストップ運動
アレチウリ駆除活動
せせらぎサイエンス
自然観察会
“チャレンジ800”ごみ減量推進事業
食べ残しを減らそう県民運動
「レジ袋削減県民スクラム運動」推進強化月間
一般廃棄物・産業廃棄物関係立入検査
不法投棄防止パトロール
山と自然のサイエンスカフェ@信州
各種自然体験、野外活動

(資料：環境政策課)

表2-1-11 環境配慮制度の手続実施状況

(平成28年3月31日現在) (単位：件)

事業	状況	環境配慮書			合計
		公共事業 環境配慮書 (案)	公共事業 環境配慮書	廃止事業	
道路(改築)		7	14		21
砂防堰堤		4	1		5
山腹工事			1		1
かんがい排水施設			8		8
建築物		2	7	1	10
合計		13	31	1	45

(資料：環境政策課)

表2-1-13 環境影響評価手続の実施状況

(平成28年3月31日現在) (単位：件)

事業	状況	環境影響評価手続実施状況					事業進捗状況						
		県要綱 調査実施 通知書※1	配慮書	方法書	準備書	評価書	計	未着手	工事中	完了	廃止	計	
要綱又は 条例に基 づく事業	道路					3	3		3			3	
	飛行場					1	1			1		1	
	水力発電所												
	地熱発電所												
	風力発電所			1(1)			1				1	1	
	太陽光発電所			1			1	1				1	
	送電線路												
	ごみ処理施設			1			6	7	5	1	1	7	
	し尿処理施設						1	1			1	1	
	廃棄物最終処分場	1					2	3	1			2	3
	ゴルフ場 又はスキー場	16				3(3)	24	43	6		20	17	43
	別荘団地	2					2	4	1	1		2	4
	複合施設						1※2	1				1※2	1
計		19		3	3	40	65	14	5	23	23	65	
法 事 業	道路		2			2	4	2	2			4	
	水力発電所			1		1	2	1			1	2	
	新幹線鉄道					1	1	1				1	
	計			1		4	7	4	2		1	7	
合計		19	2	4	3	44	72	18	7	23	24	72	

(資料：環境政策課)

注) 括弧内の数字は、方法書又は準備書段階の事業のうち、廃止又は中断した事業の件数

※1：長野県環境影響評価指導要綱において、事業者が対象事業を実施する際に、知事や対象事業を管轄する市町村長に通知する文書

※2：スキー場と別荘団地の複合施設

表 2-1-14 県環境保全研究所の試験検査（環境部分抜粋）（平成 27 年度）

目 標	施 策	試 験 検 査 ・ 行 政 事 業
豊かな自然や 環境の保全と継承	水・大気環境の保全	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公共用水域水質常時監視に係る水質調査</li> <li>・須高地区酸性水対策調査</li> <li>・上流域河川水質調査</li> <li>・諏訪湖水質保全対策</li> <li>・野尻湖水質保全対策</li> <li>・大気常時監視</li> <li>・浮遊粒子状物質共同調査</li> <li>・有害大気汚染物質モニタリング</li> <li>・温室効果ガス及びオゾン層破壊物質モニタリング</li> <li>・化管法関連環境調査</li> <li>・北陸新幹線鉄道騒音振動調査</li> <li>・自動車騒音調査</li> <li>・大規模小売店舗立地法に係る騒音関係の審査</li> <li>・アスベスト環境モニタリング調査</li> <li>・酸性雨モニタリング調査・実態調査</li> <li>・国設酸性雨測定所の管理・運営</li> <li>・環境放射能水準調査</li> <li>・化学物質環境実態調査</li> </ul>
	廃棄物対策及び 循環型社会への 取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>・廃棄物最終処分場に関する実態調査</li> <li>・降下ばいじんの検査</li> <li>・アスベスト廃棄物取り扱い事業所等周辺環境調査</li> </ul>
	生物多様性の保全	<ul style="list-style-type: none"> <li>・長野県版レッドリスト及び指定希少野生動植物等に関する業務</li> <li>・特定鳥獣保護管理計画・野生鳥獣被害対策に係る業務</li> </ul>
	自然環境の保全と活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・山岳環境整備推進事業</li> </ul>
	地球温暖化の 影響把握と対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地球温暖化適応策推進事業</li> <li>・家庭の省エネサポート制度運営事業</li> </ul>
危機管理への対応	危機管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>・緊急事例及び事案への対応検査</li> </ul>

（資料：県環境保全研究所）

表 2-1-15 検査検体数（環境部分抜粋）（平成 27 年度）（単位：件）

種 別	行 政 検 査	一 般 依 頼 検 査	合 計
水 質（環 境）	2,305	15	2,320
水 質（発 生 源）	0	6	6
大 気（環 境）※ 1	20,459	0	20,459
大 気（発 生 源）	0	0	0
騒 音 ・ 振 動	508	0	508
土 壌	0	0	0
化 学 物 質	12	0	12
廃 棄 物（一 廃）	81	0	81
廃 棄 物（産 廃）	85	0	85
廃 棄 物（そ の 他）	29	0	29
放 射 能 ※ 2	9,270	0	9,270
ア ス ベ ス ト	175	0	175
総 計	32,924	21	32,945

※ 1 大気（環境）検査は、機器による連続測定を含む。

※ 2 環境試料以外の検体を含む。

（資料：県環境保全研究所）

表2-1-16 平成27年度県環境保全研究所調査研究テーマ一覧（本文記載の研究テーマを除く）

テ ー マ	調 査 研 究 の 概 要
野尻湖の水質保全に関する研究	野尻湖では水質保全計画による各種対策を講じており、窒素及びりんは改善されたが、CODは環境基準を達成していない状況である。そこで、有効な対策を検討することを目的として、湖水の有機物の実態を調査した。 また、水草の復元状況のモニタリング調査及び流入河川の水質調査を継続して実施した。
公共用水域の大腸菌群数等生活環境項目の水質評価に関する研究	県下公共用水域の大腸菌群数等生活環境項目の経年変化の解析をするため、平成26年度までのデータの解析を水系ごとに進めた。また、ニホンジカ（野生鳥獣）の増加による水質への影響を調べるため、調査地点の大腸菌数や関連項目に影響の少ない対照地点と比較した。
透視度測定による河川水中の浮遊物質の簡易定量に関する研究	浮遊物質量（SS）として影響が評価される河川の濁水について、一般市民でも可能なSSのモニタリング手法の開発を目的として、河川水の透視度とSSの関係を詳しく検討した。ダム下流河川の裾花川を対象として換算式を求めるとともに、川の濁りの継続的モニタリングを実施した。
放射性セシウムの中核土壌中の濃度分布に関する調査研究	東京電力（株）福島第一原子力発電所の事故から5年が経過した。土壌に沈着した放射性物質の深度方向への移行状況を把握するため、県内4地点で1cmごとに土壌を採取し放射性物質の測定を行った。
長野県における光化学オキシダントの濃度予測	近年、全国的に濃度が上昇傾向にある光化学オキシダントについて、県内で高濃度となりやすい東北信地域について高濃度予測システムを構築するため、高濃度時のデータ解析を行った。
山岳地域のデータを生かした長野県内大気中の揮発性有機化合物の動態把握	人為的な揮発性有機化合物（VOC）の妨害を受けにくい山岳地域（八方尾根）において調査を行い、植物起源VOCの動態及び代替フロン類等の経年変化について検討した。
航空機騒音調査方法の検討	航空機騒音の環境基準が改正され、騒音の評価方法が変更された。これまでの測定結果を解析し、航空機騒音の識別や妨害音の判別など、実際の調査における課題について検討した。
下水処理場における鉄剤の効果的注入方法の検討	鉄剤は下水処理場で臭気対策や配管を詰まらせるスケール対策に使用されている。適正な鉄剤の添加量を把握することを目的として、処理場全体における水質の状況把握を行った。
消石灰を用いた下水道汚泥焼却灰中のヒ素の不溶化に関する調査研究	流入下水に起因して下水汚泥焼却灰にはヒ素含有量の高いものがあり、セメント原料化など有効利用の障害となる。焼却灰に消石灰を混合することでヒ素の溶出が抑制されることが報告されており、消石灰の添加条件等の検討を行った。
ろ過式捕集法による県酸性雨調査の長期的な推移の評価	県酸性雨調査を行っている5地点について、過去の調査結果の収集と降水中の微量金属成分の分析を行い、酸性雨の長期的推移や各地点における特徴等について解析した。
酸性沈着による汚染実態の把握に関する研究	国際的な標準法である降水時開放型捕集装置を用いて湿性沈着量を捉え、さらに、フィルターパック法（FP法）により乾性沈着量を求め、酸性物質による汚染実態を明らかにした。
外来生物に関するモニタリングと普及啓発に関する調査研究	生態系への影響、農林水産業への被害、病原体の媒介等様々な問題が懸念される外来生物のうち、特に問題の大きいもの（アメリカミンク、ガビチョウ、ウチダザリガニ、オオカワデジャなど）について県内における現状把握を行った。
高山帯における生態系モニタリングの推進に関する調査研究	近年の気候変動やニホンジカ等の分布拡大が高山生態系（植物、鳥、昆虫等）へどのような影響をもたらすかを把握するため、モニタリング手法並びにサイトの構築を現地調査及びセンサーカメラ等により行った。

野生鳥獣の保護管理に向けた生態解明及び被害対策の普及啓発	野生鳥獣被害対策本部（本部長：知事）対策支援チームの一員として、特定鳥獣保護管理計画を支援するため、関係機関と連携しながら、野生動物のモニタリングや被害対策に関する普及啓発を継続して行った。 ・クマやシカの捕獲個体の歯による年齢査定 ・シカのライトセンサスによる個体数動向調査及び植生への影響調査 ・カワウ、カワアイサなどの魚食性鳥類の生息状況等の把握
長野県における地形地質情報リテラシーの向上のための実践研究	県内の主な山域に関する地形地質上の特徴をとりまとめるとともに、登山道等の適切な整備・管理を行うための留意点を抽出した。また山岳環境保全に係る山域区分図を作成し、各地の山岳関係団体等に提供した。
地方都市におけるヒートアイランド現象の緩和策に関する調査研究	都市では、地球温暖化に加えて、ヒートアイランドの影響により高温化が加速されることから、長野市都市域を対象として、温暖化対策に必要な気温分布と山風による気温の緩和効果について観測を実施した。
市民の環境配慮行動の促進に関する調査研究	市民の省エネに対する意識と行動を把握するためのアンケートを、環境エネルギー課「家庭の省エネサポート制度」と連携して実施した。また、電気の使用状況を詳細に把握可能な機器（省エネナビ）を協力家庭に継続設置し、県内家庭のエネルギー消費事例としてデータを取得した。
環境水（下水流入水）におけるエンテロウイルスサーベイランス	下水処理場に集積する下水流入水には、下水処理場が管轄する地域住民が排出するウイルスなどが含まれる。本研究では腸管で増殖するエンテロウイルスをターゲットとし、不顕性感染者を含め、地域で流行しているエンテロウイルスについて調査した。
ウイルス性食中毒の疫学に関する調査・研究	ノロウイルス等ウイルスを原因とする食中毒は毎年多くの事例が発生しており、感染防止対策は食品衛生行政上において非常に大きな課題となっている。当研究では食中毒事例における検査及び疫学データの収集と解析を行った。また、下水処理場に集積する下水流入水からノロウイルスの検出を試み、得られた結果から下水処理場が管轄する地域におけるノロウイルスの蔓延状況を検討した。
下痢原性大腸菌の疫学に関する調査・研究	下痢原性大腸菌の検査法はこれまで、非下痢原性大腸菌との鑑別として血清型検査による振り分けが長年使われてきたが、近年の遺伝子検査法の急速な普及に伴い、PCR法により病原因子を検索する方法が主流となってきた。そこで、過去、当所に下痢原性大腸菌疑い等として保健所・医療機関等から送付された大腸菌のうち、当時の検査により下痢原性大腸菌と同定されなかった菌株について病原性関連遺伝子の検索を実施し、従来法と新法との比較検討を行った。
呼吸器系ウイルスに関する調査・研究	急性呼吸器感染症は多数のウイルスが原因となる事が知られているが、それらのウイルスの網羅的な検出には至っていないのが現状である。そこで、感染症発生動向調査事業により搬入された急性呼吸器感染症患者検体について遺伝子検査を行い、呼吸器系ウイルスのデータを収集し、県内の発生動向を調査した。
結核菌の疫学に関する調査・研究	近年、結核の感染源および感染経路の究明に必須となってきた結核菌遺伝子型別による分子疫学解析のひとつである復配列型別解析（VNTR法）と遺伝系統解析を行い、県内の結核菌のデータ蓄積および感染伝播状況等の解析を行った。
器具・容器包装等の告示試験法及び代替試験法の性能評価に関する調査研究	食品衛生法における器具・容器包装の蒸発残留物試験に係る18種類の試験溶液について試験室間の差を調査するため共同試験を行った。その結果をもとに告示試験法及び代替試験法の性能評価を行った。
流通食品に残留する農薬とその安全性に関する研究	マーケットバスケット方式による農薬の一日摂取量調査を行い、食品14群について、厚生労働省指定5農薬の他191農薬について調査を行った。流通食品266検体の残留農薬について調査を行った。
食品に残留する農薬及び動物用医薬品試験法の妥当性評価に関する研究	食品中の農薬及び動物用医薬品の10試験法について厚労省から示された妥当性評価ガイドラインに準じて妥当性評価試験を実施し、評価・解析を行い、8試験法については評価結果からSOPの改正を行った。

（資料：県環境保全研究所）

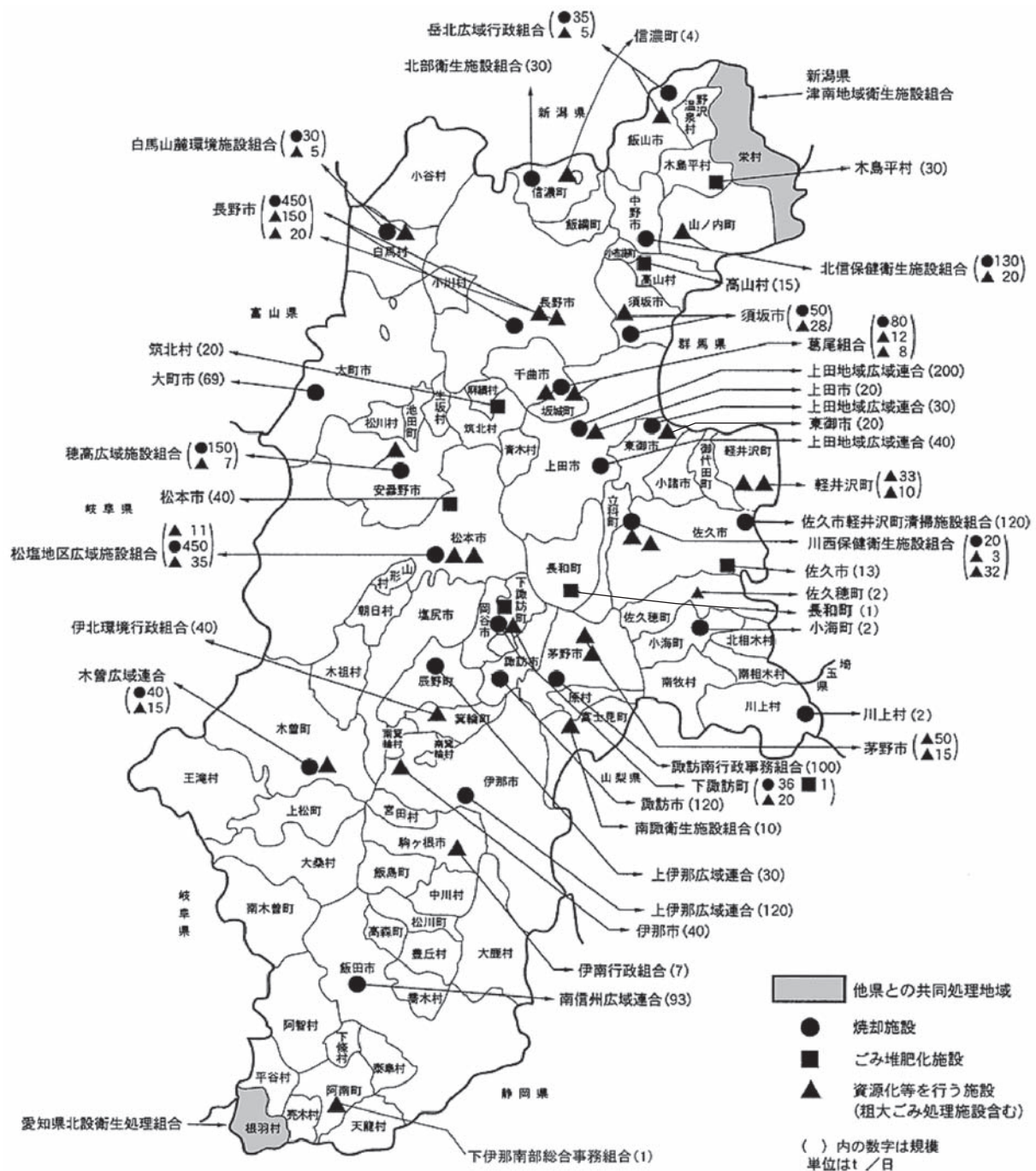


表2-3-1 ごみ処理施設数（平成27年4月1日現在）

種 別	施 設 数	処 理 能 力
焼却施設	24	2,427t/日
ごみ堆肥化施設	8	139.8t/日
汚泥再生処理センター	4	484kℓ/日
粗大ごみ処理施設及び不燃物処理資源化施設	28	623t/日
ストックヤード	33	—
最終処分場	41	—

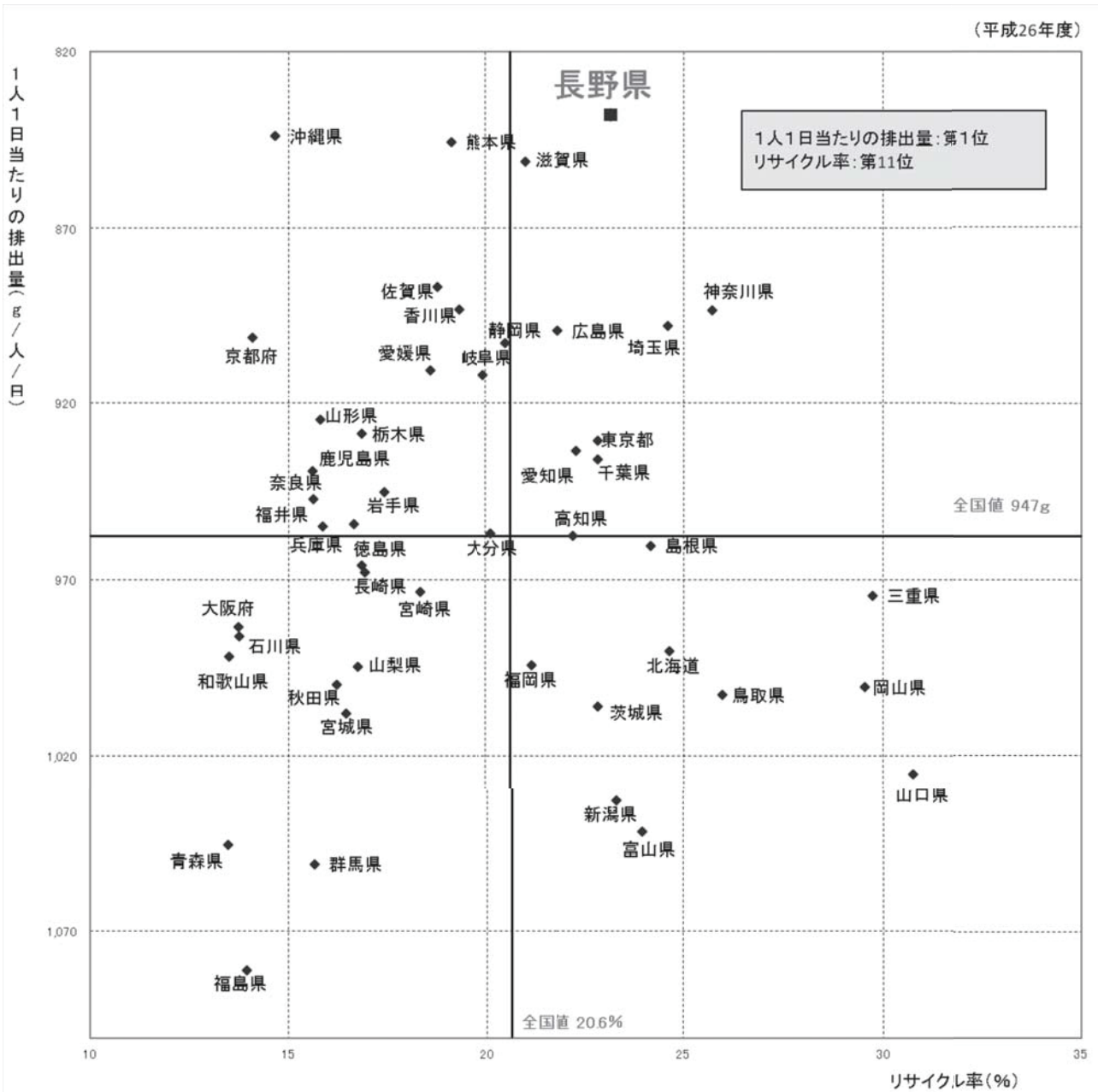
（資料：資源循環推進課）

図2-3-3 ごみ処理施設の設置状況（平成27年4月1日現在）



（資料：資源循環推進課）

図2-3-5 一般廃棄物排出量とリサイクル率の都道府県分布



(資料: 資源循環推進課)

図2-3-6 し尿の排出及び処理の状況

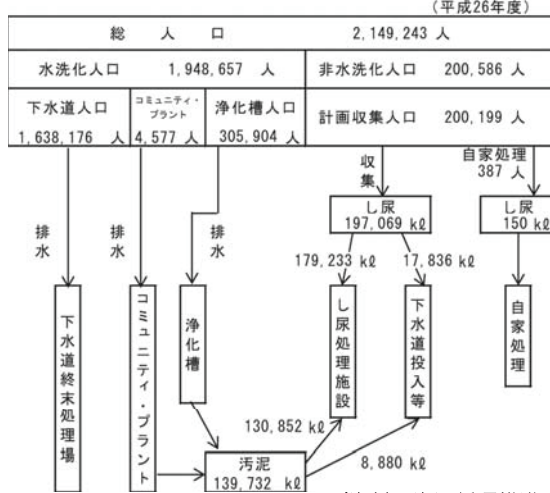


図2-3-7 し尿排出形態別人口の推移

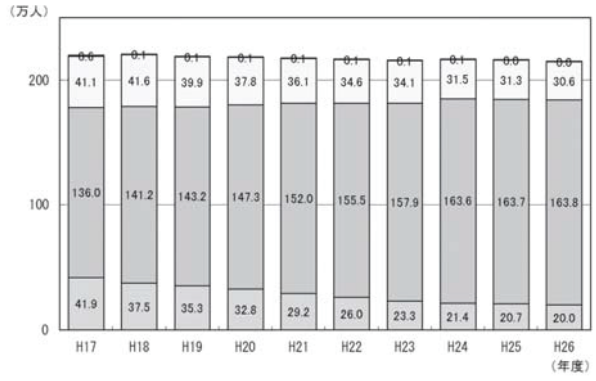
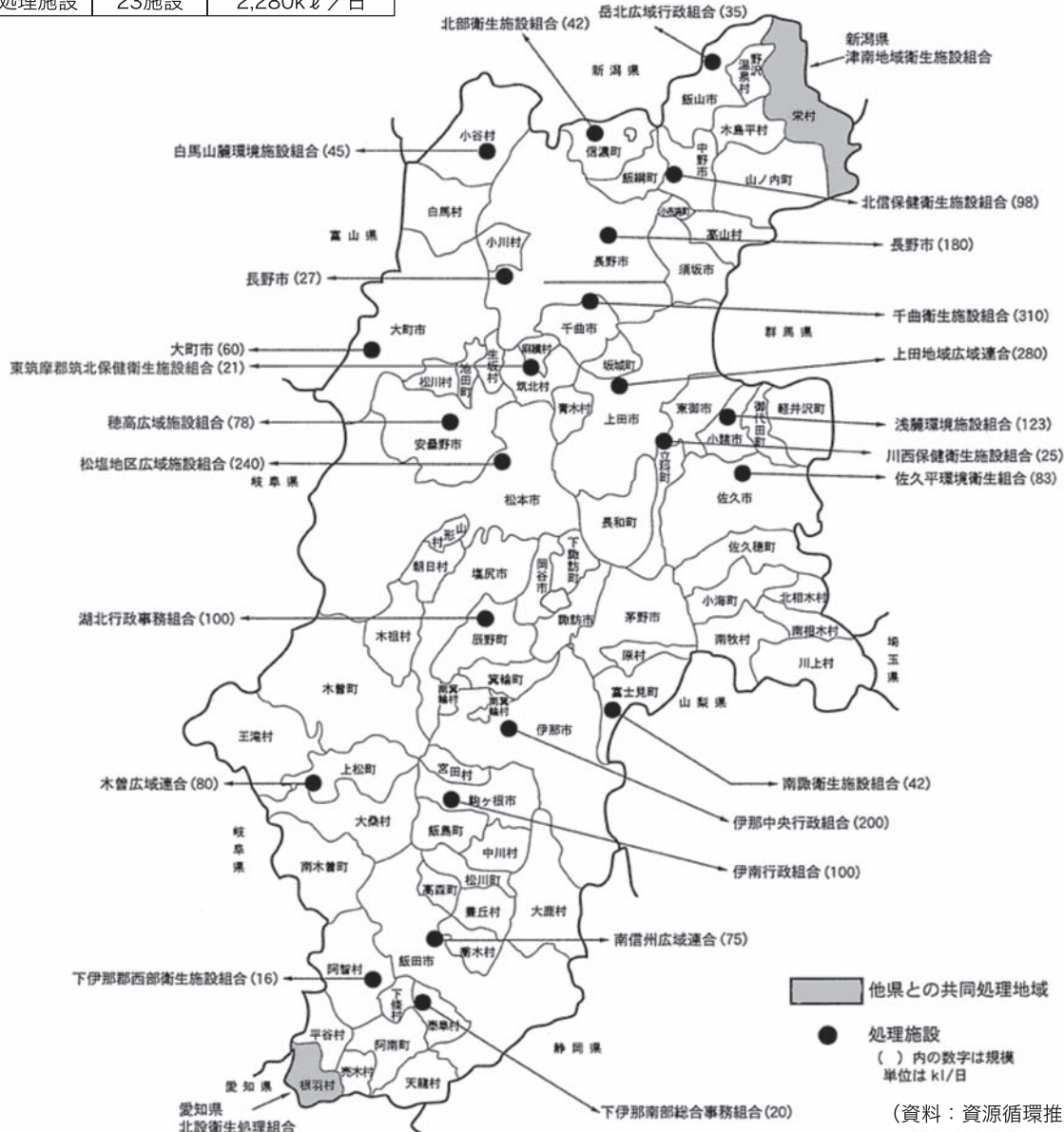


図2-3-8 し尿処理施設の設置状況 (平成27年4月1日現在)

種別	施設数	処理能力
し尿処理施設	23施設	2,280kℓ/日



資料

表2-3-2 中間処理施設(許可対象施設)の設置状況

(平成28年3月31日現在) (単位:施設)

区 分	設 置 数		
	事業者	処理業者	計
汚泥の脱水施設	11(1)	16(5)	27(6)
汚泥の乾燥施設	1(1)	5(0)	6(1)
汚泥の焼却施設	1(0)	8(1)	9(1)
廃油の油水分離施設	0	5(1)	5(1)
廃油の焼却施設	1(0)	8(2)	9(2)
廃酸・廃アルカリの中和施設	0	1(1)	1(1)
廃プラスチック類の破碎施設	3(1)	41(8)	44(9)
廃プラスチック類の焼却施設	0	14(2)	14(2)
がれき類等の破碎施設	46(29)	327(6)	373(90)
汚泥のコンクリート固形化施設	0	1(0)	1(0)
シアン化合物の分解施設	0	1(1)	1(1)
産業廃棄物の焼却施設	1(0)	24(2)	25(2)
計	64(32)	451(84)	515(116)

(注1) 許可対象施設とは、施設の処理能力が一定規模を超えるものをいう。  
 (注2) 建設中の施設を除く。  
 (注3) ( ) 内は、長野市管轄分内数 (資料:資源循環推進課)

表2-3-3 産業廃棄物最終処分場の設置状況

(平成28年3月31日現在) (単位:施設)

区 分	設 置 数		
	事業者	処理業者	計
安定型	1(0)	11(0)	12(0)
管理型	0	4(0)	4(0)
遮断型	0	2(0)	2(0)
計	1(0)	17(0)	18(0)

(注1) 建設中及び残存容量がゼロの施設を除く。  
 (注2) ( ) 内は、長野市管轄分内数 (資料:資源循環推進課)

図2-3-10 産業廃棄物最終処分場残存容量の推移

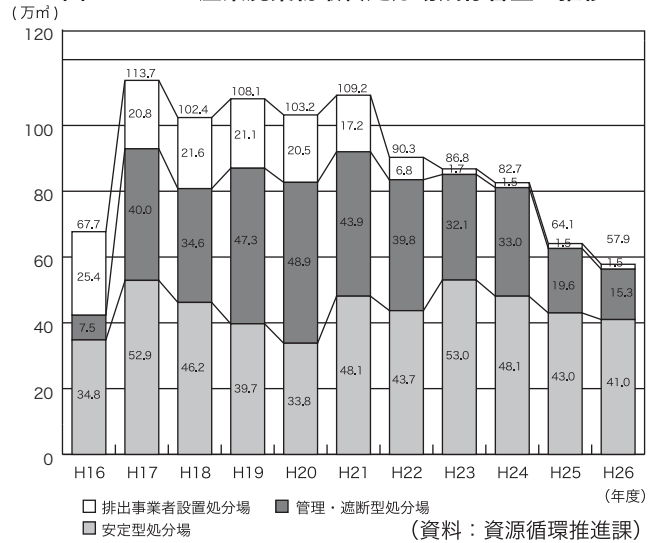


表2-3-7 長野県分別収集促進計画の収集見込量(品目ごと)の推移

	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H15比
無色ガラス	8337.8	8582.9	7978.9	8042.2	8073.7	6888.5	6894.5	6890.5	6240.6	6221.3	6193.8	5997.5	5966.0	71.6%
茶色ガラス	7291.6	7494.2	6659.7	6724.1	6769.3	5515.1	5517.3	5514.1	4976.8	4961.6	4945.1	4694.9	4670.7	64.1%
その他ガラス	3672.0	3760.5	3734.4	3766.6	3778.9	3068.5	3067.1	3069.3	2735.9	2728.4	2721.5	2953.4	2939.8	80.1%
その他紙	5785.3	6785.2	6857.4	6969.0	7038.3	6136.6	6162.7	6212.0	5598.7	5596.3	5587.9	6615.1	6758.3	116.8%
ペットボトル	3656.4	3914.4	3921.7	4042.4	4147.1	3763.7	3774.9	3788.3	3224.7	3217.7	3206.2	2883.6	2867.2	78.4%
その他プラスチック	12139.3	22959.3	19717.6	20448.9	21600.5	19327.4	19348.0	20250.2	18265.7	18263.3	18250.1	17494.0	17406.3	143.4%
スチール製容器	11156.0	11540.4	8172.4	8221.6	8235.7	6020.5	6025.5	6012.2	4360.5	4331.9	4311.8	3265.5	3238.2	29.0%
アルミ製容器	3127.7	3262.4	2831.4	2871.4	2908.4	2111.3	2120.4	2121.5	1878.4	1870.4	1865.6	1787.6	1773.3	56.7%
段ボール	14030.9	14326.4	17050.8	17172.2	17284.2	15760.9	15734.2	15716.2	14249.8	14192.4	14144.4	12543.7	12475.9	88.9%
紙バック	723.2	758.2	805.2	824.1	836.0	645.6	647.4	648.8	456.4	456.8	454.6	426.5	426.0	58.9%
合計	69920.2	83383.9	77729.5	79082.5	80672.1	69238.1	69292.0	70223.1	61987.5	61840.1	61681.0	58661.8	58521.7	83.7%

(資料:資源循環推進課「長野県分別収集促進計画(第3期~第7期)」)